

第 **81** 期

中間事業報告書

〔 自 平成18年 4月 1日 〕
〔 至 平成18年 9月 30日 〕

A large, three-dimensional white logo consisting of the letters 'JSW' in a bold, sans-serif font. The letters are set against a teal background that has a subtle, wavy, paper-like texture. The lighting on the letters gives them a sense of depth and volume.

JSW

株式会社 **日本製鋼所**

中間事業報告書

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第81期中間事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の拡大により設備投資が増加したほか、個人消費も堅調に推移するなど景気は緩やかな回復基調にありましたが、原油価格は依然として高い水準にあり、一部原材料においても価格が高騰するなど、今後の企業収益に影響を及ぼすことが懸念されます。

このような情勢の下、当社グループは新中期経営計画の達成を目指して、需要の増加及び高付加価値製品の生産に対応した設備投資を積極的に進めるとともに、調達コストの上昇に見合う製品代価の是正及び生産性の向上を図ってきたほか、売掛債権の早期回収・流動化、好調な受注に伴う前受金の増加など、資産効率の向上とキャッシュ・フローの改善に努めてまいりました。

この結果、当中間期の業績は次のとおりとなりました。

まず、受注高につきましては、鉄鋼製品関連事業において中国向けを中心とする発電プラント用部材及び石油精製用塔槽類などのエネルギー関連部材が大幅に増加したほか、機械製品関連事業において造粒機・押出機などの樹脂製造機械が増加するとともに、風力発電機器が大幅に伸長しましたので、前年同期比19%増の1,072億4百万円となりました。

また、売上高につきましては、鉄鋼製品関連事業の発電プラント用部材、石油精製用塔槽類及びクラッド鋼管が好調に推移するとともに、機械製品関連事業において樹脂製造機械、プラスチック射出成形機が増加したほか、風力発電機器が伸長し、加えて地域開発関連事業も増加しましたので、前年同期比31%増の847億71百万円となりました。

これにより損益面につきましては、売上の増加に伴い利益が増加したほか、好調な受注に支えられた操業度の向上、依然として高止まりが続いている原材料・部品価格に対応した製品代価、調達費の改善などによるコスト削減効果が寄与したことにより、営業利益は前年同期比187%増の95億57百万円、経常利益は203%増の98億88百万円、中間当期純利益は175%増の59億90百万円となりました。

なお、当上半期の中間配当につきましては見送らせていただきましたが、当期末配当金は1円増配の6円配当を予定しております。安定的な配当実施に向けて引き続き努力してまいります。

期初に掲げた諸施策の実施状況は次のとおりです。

- ・「計画的な経営資源の投入による生産能力及びコスト競争力の向上」につきましては、淡水化プラントをはじめとする旺

盛な需要増加に対応するため、クラッド鋼板の生産能力向上のための設備投資を実施したほか、大型化・高品質化に対応した鍛鋼品生産のための設備投資も順次実施してまいります。

- ・「運転資金の圧縮によるキャッシュ・フローの改善」につきましては、売掛債権の早期回収・流動化に努めたほか、受注時における前受金の確保を押し進めることにより、キャッシュ・フローの改善を図っております。
- ・「グループ企業を含めた内部統制の推進」につきましては、本年7月、経営管理部内に内部統制推進グループを設置し、当社グループ全体の内部統制機能の充実・強化を図っております。

今後の見通しにつきましては、不安定な世界情勢や原油価格及び原材料価格の動向に留意する必要がありますが、企業の収益が向上していることによる設備投資は引続き堅調に推移し、個人消費の増加も予想されることから、景気は今後も回復基調で推移するものと見込まれます。

当社といたしましては、今年度からスタートした新中期経営計画(J2008)において、「収益力の向上」「資産効率の向上」及び「CSRの推進」を重点目標と位置付け、更なる企業価値の増大を実現することを重要な課題としております。このため、開発・製造・販売が一体となった差別化技術及び高付加価値製品の提供により価格競争力を一層強化するほか、製品設計及び生産管理システムの効率化による生産性の向上、需要の増加・高品質化並びにコスト競争力の強化を目的とした設備投資を積極的に推進してまいります。また、新製品の早期上市と事業領域の拡大に取り組むため、新エネルギー、環境、情報通信、ナノテク・材料などの重点分野に開発資源を投入し、早期の収益化を目指すほか、既存事業の拡大及び新規事業開発の加速化のため、グループ企業の再編と他社とのアライアンスを推進してまいります。

さらに、棚卸資産の適正化、売掛債権の早期回収・流動化、前受金の確保などにより運転資金の圧縮に努めキャッシュ・フローの改善を進めるとともに、有利子負債の更なる削減に取り組み財務体質の一層の改善に向けて諸施策を実施してまいります。

また、企業活動の透明性を確保するために、IR活動等を通じた適正な情報開示に努めるとともに、企業活動の基本となる安全の確保と品質の向上を目指し、企業としての社会的責任を遂行すべく、内部統制システムの構築や法令遵守の徹底と企業倫理の確立に努め、併せて環境中期計画に基づいた環境汚染物質の排出量削減等の環境保全活動に注力するなど、株主価値の更なる向上に邁進する所存です。

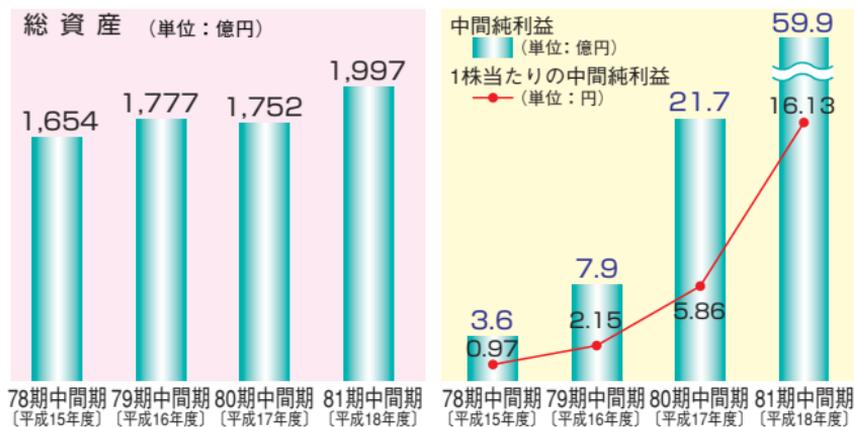
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年11月

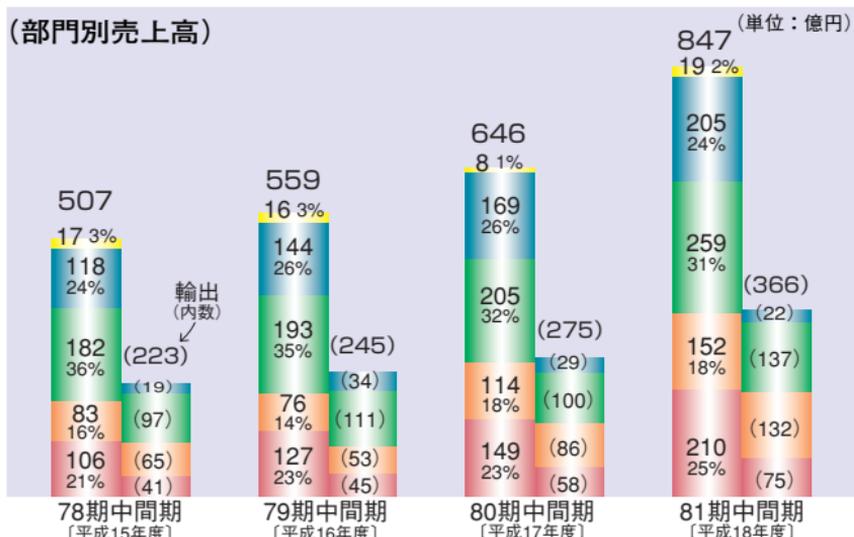
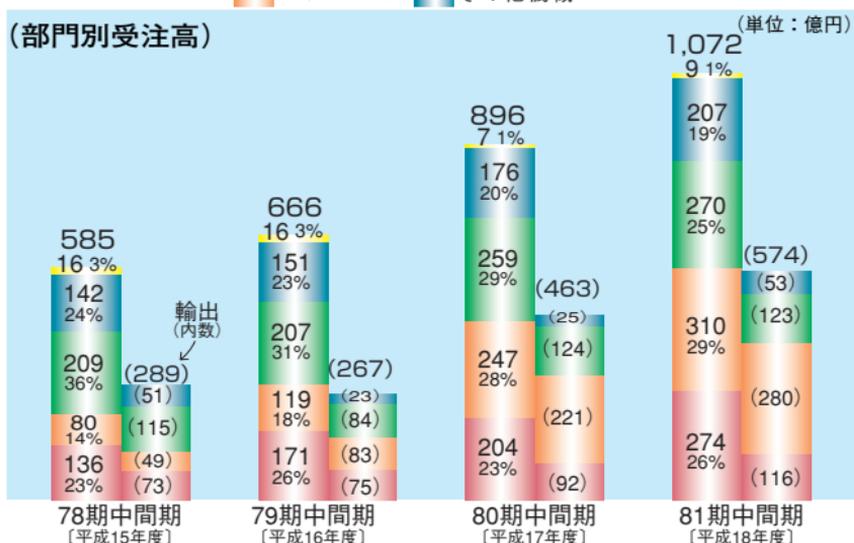
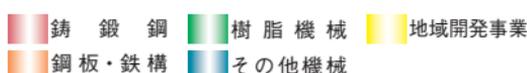
代表取締役社長

永田昌久

◆業績の推移



◆業績の概況



注：1. 億円未満は切り捨てて表示しております。
 2. ()内は輸出で内数となっております。

◆部門別の営業概況

部門別の概況は次のとおりであります。

■ 鋳鍛鋼部門

受注高は、火力・原子力発電所向けの発電プラント用部材が大幅に増加しましたので、前年同期比34%増の274億2百万円となりました。売上高は、発電プラント用部材が好調に推移したほか、一般産業用部材が伸長しましたので、前年同期比41%増の210億40百万円となりました。

■ 鋼板・鉄構部門

受注高は、天然ガス田パイプライン用のクラッド鋼管が減少したものの、北米向けをはじめとする石油精製用塔槽類が大幅に増加するとともに、淡水化プラント用を中心とするクラッド鋼板が増加しましたので、前年同期比25%増の310億90百万円となりました。売上高は、石油精製用塔槽類及びクラッド鋼板・鋼管とも好調に推移しましたので、前年同期比33%増の152億97百万円となりました。

■ 樹脂機械部門

受注高は、プラスチック射出成形機が減少したものの、樹脂製造機械が好調に推移しましたので、前年同期比4%増の270億34百万円となりました。売上高は、樹脂製造機械及び自動車・薄型テレビ用を中心にプラスチック射出成形機が大幅に増加したことに加え、プラスチックガソリンタンク用の中空成形機が好調に推移しましたので、前年同期比26%増の259億53百万円となりました。

■ その他機械部門

受注高は、マグネシウム合金射出成形機及びレーザーアニール装置が増加したほか、風力発電機器が大幅に伸長しましたので、前年同期比17%増の207億32百万円となりました。売上高は、マグネシウム合金射出成形機及び一般産業用機械が減少したものの、圧縮機が好調に推移したほか風力発電機器が大幅に増加しましたので、前年同期比20%増の205億28百万円となりました。

■ 地域開発事業部門

受注高は、前年同期比19%増の9億44百万円、売上高は販売用不動産の売却により、前年同期比139%増の19億52百万円となりました。

◆ 中間貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	124,863	流動負債	104,003
現金及び預金	18,038	支払手形	21,722
受取手形	4,238	買掛金	24,787
売掛金	50,200	短期借入金	16,648
製品	126	未払金	1,774
仕掛品	42,706	未払法人税等	3,105
原材料・貯蔵品	3,458	未払費用	7,045
前渡金	2,197	前受金	24,038
前払費用	538	その他の流動負債	4,880
繰延税金資産	1,278		
貸付金	62	固定負債	32,859
未収入金	930	社債	10,000
未収消費税等	163	長期借入金	11,393
その他の流動資産	992	長期預り保証金	6,136
貸倒引当金	△ 69	繰延税金負債	2,900
		退職給付引当金	895
固定資産	74,926	役員退職慰労引当金	321
有形固定資産	51,815	その他の固定負債	1,211
建物	22,395		
構築物	3,746	負債合計	136,863
機械装置	13,190		
車両運搬具	122	(純資産の部)	
工具・器具・備品	1,802	株式資本	59,287
土地	9,128	資本金	19,694
建設仮勘定	1,429	資本剰余金	5,422
無形固定資産	174	利益剰余金	34,213
諸利用権	39	自己株式	△ 41
ソフトウェア	134	評価・換算差額等	3,638
投資その他の資産	22,936	その他有価証券	4,902
投資有価証券	13,867	評価差額金	
関係会社株式	6,665	繰延ヘッジ損益	△ 1,264
出資金	688		
関係会社出資金	63	純資産合計	62,926
長期前払費用	480		
その他の投資	1,230		
貸倒引当金	△ 59		
資産合計	199,790	負債及び純資産合計	199,790

◆ 中間損益計算書

(自平成18年4月1日)
(至平成18年9月30日)

科 目	金	額
(経常損益の部)	百万円	百万円
営業損益の部		
営業収益		
売上高		84,771
営業費用		
売上原価	65,702	
販売費及び一般管理費	9,512	75,214
営業利益		9,557
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	10	
受取配当金	483	
雑収益	665	1,160
営業外費用		
支払利息	305	
手形・債権売却損	10	
退職給付会計基準変更時差異	346	
雑損失	166	829
経常利益		9,888
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	1	
固定資産売却益	27	28
特別損失		
固定資産廃却損	198	
投資有価証券評価損	1	
固定資産売却損	1	202
税引前中間純利益		9,715
法人税、住民税及び事業税	3,151	
過年度法人税等戻入額	10	
法人税等調整額	563	
中間純利益		5,990

◆トピックス

◎クラッド鋼事業を拡充：

当社の主要製品の一つでありますクラッド鋼板は、石油、天然ガスなどのエネルギー関連プラントや、海水淡水化プラントなどで需要が拡大しております。当社は圧延クラッド鋼板で世界一のシェアを持ち、技術力および品質において国内外の多くのお客様から高い評価を得ております。また、このクラッド鋼板を自社で加工、成形したクラッド鋼管の製造も行なっておりますが、同製品も天然ガス輸送用のオフショアラインパイプ向けに旺盛な需要が続いております。

こうした状況を受けまして、クラッド鋼板の供給能力を年産4万トンから同5万トンへと引き上げます。その為に、工場内ハンドリング設備、研磨能力の増強、母材と合せ材を張り合わせる組み合わせヤードの拡張、石油精製用、ラインパイプ用クラッド鋼板に必要なとされる熱処理工程の能力増強等の設備投資を実施します。

今後も、高水準の需要継続が見込まれますクラッド鋼板・鋼管におきまして、より一層の受注拡大に努めてまいります。



「海水淡水化装置」

◎三菱重工業株式会社の押出成形機事業を取得：

当社は、総合樹脂加工機械メーカーとして、樹脂原料製造用造粒機、コンパウンド用二軸押出機を始めとしてプラスチック射出成形機、中空成形機などのほか、薄型TVやパソコン用液晶関連向けフィルム・シートを成形する装置を製造・販売し、国内外に供給しております。

この度、フィルム・シート事業の規模拡大と競争力の強化を図るため、三菱重工業株式会社より押出成形機事業並びに同社子会社が担当しているアフターサービス事業を譲受けました。



「フィルム・シート装置」

三菱重工業株式会社は、食品包装、機能材、IT関連用途のフィルム・シート製造装置分野において豊富な経験と高い技術力を持ち、同社のプラスチックフィルム・シート装置は、本分野で高いシェアを有しております。

当社は、同事業の譲受けにより取得した技術と独自技術との融合を図り、押出成形機事業の多様化による業容の拡大に努めてまいります。

◎風力発電事業への取組み—室蘭製作所構内に2,000kW風車完成：

当社では平成12年に風力発電機用タワーの製造を開始して以来、継続して大型風力発電機用タワーを製造している他、ブレード(羽根)の自社製造及び風力発電機の技術導入による国産化の実施と業容を拡大してきました。

さらに、これらの業務経験を生かして、風力発電システムとして国内外の諸条件に合致した信頼性の高い風力発電設備を供給すべく事業展開を図っています。

そしてこの度、当社は北海道室蘭市への電力供給を目的とした特別目的会社(SPC)「室蘭新エネ開発株式会社」を設立、当社室蘭製作所構内の埠頭に出力2,000kWの大型発電用風車を設置いたしました。今回設置した風車は出力、大きさともに国内最大級を誇り、加えて従来のものより低騒音でメンテナンス性にも優れております。タワー及びブレードはJSW製でタワーは高さが65メートル、ブレードはFRP(ガラス繊維強化プラスチック)製で1本の長さが34メートル、発電機を含めた総重量は約200トンとなります。

さらに来年1月にはタワーの高さが80メートル、ブレードの1本の長さが40メートルの第2号機を建設予定です。環境事業を通して地元への貢献を図るとともに、風力発電事業を始めとした新エネルギー事業の伸長を図ってまいります。



「完成した風力発電用風車」

◎環境報告書2006を発行：

2005年度における環境管理活動の実績をまとめた「環境報告書2006」を発行します。

当社は、これまで地球環境保全を「企業価値の向上」を実現するための重要事項の一つとして位置付け、環境活動に積極的に取り組んでまいりました。

今後も、ビジョンである「独創技術で変化を創り出し社会の発展に貢献する企業」の実現に向けて新たな環境中期計画を策定し、これに基づいた省資源・省エネルギー、二酸化炭素の排出削減、廃棄物の削減などの環境保全活動を積極的に展開してまいります。

なお、環境報告書は当社ホームページでもご覧になれます。



「環境報告書2006」

<http://www.jsw.co.jp/guide/environment.html>

◆中間連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	142,598	流動負債	113,404
現金及び預金	24,714	支払手形及び買掛金	48,159
受取手形及び売掛金	57,064	短期借入金	19,465
棚卸資産	54,071	未払金	1,404
前渡金	2,964	未払法人税等	3,667
前払費用	731	未払費用	9,055
未収入金	527	前受金	26,174
繰延税金資産	2,558	その他の流動負債	5,475
その他の流動資産	345		
貸倒引当金	△ 379		
固定資産	75,799	固定負債	36,992
有形固定資産	54,763	社 債	10,045
建物及び構築物	27,396	長期借入金	11,719
機械装置及び運搬具	13,862	繰延税金負債	2,929
工具・器具・備品	2,038	退職給付引当金	4,022
土 地	9,694	長期預り保証金	6,518
建設仮勘定	1,770	その他の固定負債	1,757
無形固定資産	1,310	負債合計	150,397
投資その他の資産	19,725	(純資産の部)	
投資有価証券	14,927	株式資本	64,272
出 資 金	752	資 本 金	19,694
長期前払費用	495	資本剰余金	5,422
更生債権等	18	利益剰余金	39,198
繰延税金資産	1,344	自己株式	△ 41
その他の投資その他の資産	2,309	評価・換算差額等	3,538
貸倒引当金	△ 122	その他有価証券 評価差額金	4,958
		繰延ヘッジ損益	△ 1,264
		為替換算調整勘定	△ 155
		少数株主持分	190
		純資産合計	68,001
資産合計	218,398	負債及び純資産合計	218,398

◆中間連結損益計算書

(自平成18年4月1日
至平成18年9月30日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		98,550
営業費用		
売上原価	75,806	
販売費及び一般管理費	12,610	88,415
営業利益		10,133
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	9	
受取配当金	123	
持分法による投資利益	16	
雑収益	657	808
営業外費用		
支払利息	338	
退職給付会計基準変更時差異	346	
雑損失	255	940
経常利益		10,001
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	30	
その他	8	38
特別損失		
固定資産廃却損	202	
その他	25	228
税金等調整前中間純利益		9,812
法人税、住民税及び事業税	3,745	
法人税等調整額	361	4,106
少数株主利益		5
中間純利益		5,700

中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書にかかる注記事項

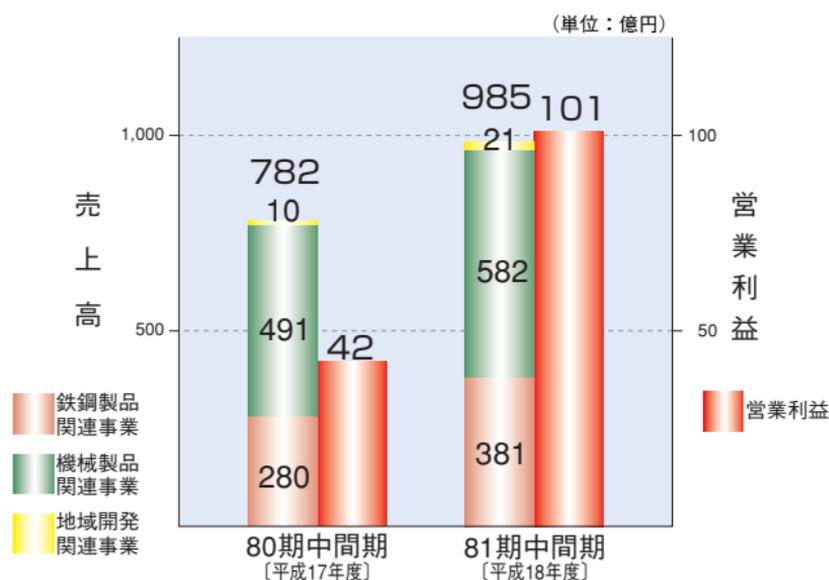
- (1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 ① 連結子会社数 34社
 ② 持分法適用関連会社数 2社
 (2) 持分法投資損益 16百万円
 (3) 金額の百万円未満は切り捨てて表示しております。

◆中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	15,691
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,016
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,547
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6
V. 現金及び現金同等物の増減額	6,121
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	18,179
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	24,301

注) 現金及び現金同等物は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

◆連結セグメント情報



◆主要関連会社の概要

(平成18年9月30日現在)

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
JSW Plastics Machinery, Inc.	250 万US\$	100%	射出成形機の販売・技術サービス
Japan Steel Works America, Inc.	100 万US\$	100	鉄鋼製品及び機械製品の販売
日鋼商事株式会社	100 百万円	100	鉄鋼製品、機械製品、鉄鋼原料等の販売
ファインクリスタル株式会社	880 百万円	100	人工水晶及び加工製品の製造・販売
JSW Plastics Machinery (S) Pte Ltd	4 百万S\$	100	射出成形機の販売・技術サービス
日鋼情報システム株式会社	120 百万円	100	コンピュータシステムのコンサルティング・技術指導、システム受託開発、機器販売、情報処理サービス事業
日鋼特機株式会社	100 百万円	100	防衛関連機器等の整備、部品の販売
株式会社 日鋼機械センター	100 百万円	100	鉄鋼製品及び産業機械等の製造・修理・販売
日鋼システムエンジニアリング株式会社	100 百万円	100	射出成形機用金型及び部品の製造・修理・販売
日鋼テクノ株式会社	200 百万円	100	鉄・非鉄金属素材・特殊合金素材の機械加工・熱処理加工・溶接・製缶・仕上・組立及び加工品の製造・販売
常陽工学株式会社	25 百万円	100	IT関連装置の設計・製造・販売、工業技術研究サービス事業、表面加工技術コンサルタント事業、精密工学機器の販売

注)連結子法人等は上記の子法人等を含む34社であり、また持分法適用会社は、このほか2社であります。

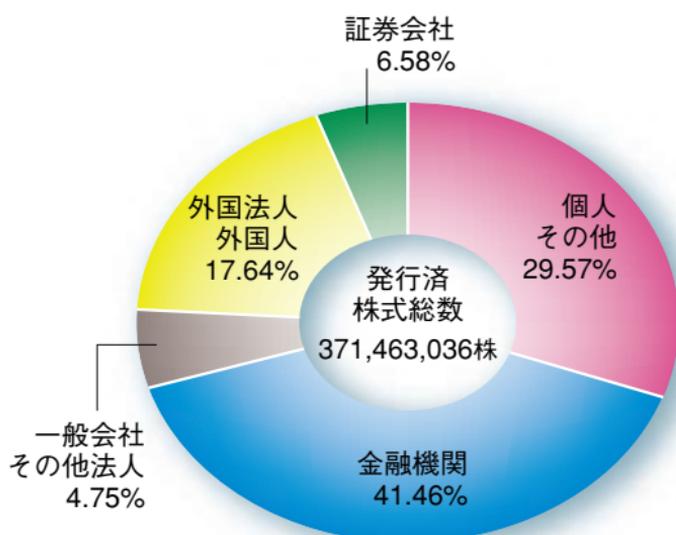
◆株式の状況

(平成18年9月30日現在)

■発行する株式の総数	1,000,000,000株
■発行済株式総数	371,463,036株
■株主数	40,212名
■大株主	

株主名	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,539千株	9.02%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,379	6.83
三井生命保険株式会社	14,138	3.80
株式会社三井住友銀行	11,000	2.96
中央三井信託銀行株式会社	10,000	2.69
三井住友海上火災保険株式会社	7,824	2.10
ジェービーモルガンチェース シーアールイーエフ ジャスデック レンディング アカウト	5,987	1.61
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	5,741	1.54
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト	4,243	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・三井造船株式会社退職給付信託口)	3,851	1.03

所有者別分布状況



◆ 会社の概要

(平成18年9月30日現在)

- 創業 明治40年11月1日 ■ 設立 昭和25年12月11日
- 資本金 196億9,423万561円 ■ 従業員数 2,090名(在籍人員)
- 主要な事業内容

部 門	主 な 事 業
鑄 鍛 鋼	発電用品、鉄鋼用品、化学機械用品、橋梁用品、原子力関連機材、電子材料用素材、金型材などの製造・販売
鋼 板 ・ 鉄 構	石油精製・石油化学・一般化学用品、発電用品、橋梁用品、その他各種圧力容器、クラッド鋼板、クラッド鋼管、その他極厚鋼板などの製造・販売
樹 脂 機 械	プラスチック射出成形機、中空成形機、その他合成樹脂製造・加工機械(造粒機、フィルム製造装置ほか)の製造・販売
そ の 他 機 械	流体機械、油圧機器、電子部品・ディスプレイ製造関連機器(レーザアニール装置、ラビング装置など)、金属産業機械(プレス、マニプレータなど)、廃棄物処理装置(コンポストプラント、廃プラスチック脱塩素処理システムなど)、マグネシウム合金射出成形機、風力発電機器、防衛関連機器などの製造・販売・修理、天然ガス・石油・石油化学などのプロセスプラント、環境関連プラントなど各種プラントの計画・設計・製作・据付
地 域 開 発 事 業	不動産開発分譲事業、不動産賃貸事業など

■ 取締役及び監査役 (平成18年9月30日現在)

代表取締役社長	永 田 昌 久	取締役	打 越 光 弘
代表取締役副社長	湊 宣 之	取締役	石 田 俊 一
代表取締役副社長	水 口 英 樹	取締役	佐 藤 育 男
代表取締役専務取締役	岩 舘 忠 雄	取締役	上 原 誠 市
代表取締役専務取締役	野 村 英 雄	常勤監査役	廣 上 輝 夫
常務取締役	五十嵐 敦	常勤監査役	森 主計彦
常務取締役	吉 野 勇 一	常勤監査役(社外)	丸 山 達 雄
常務取締役	岩 下 壽 夫	監査役(社外)	田 上 達 郎

■ 会計監査人

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル
新日本監査法人

◆本社・支店・営業所・海外事務所・工場等

(平成18年9月30日現在)

■本社・支店・営業所

本 社 東京都千代田区有楽町1-1-2(日比谷三井ビル) 〒100-8456
☎ 東京 (03)3501-6111(大代表) FAX.(03)3504-0727

府中事務所 東京都府中市日鋼町1-1(Jタワー) 〒183-8503
☎ 府中 (042)330-8000(大代表) FAX.(042)330-8017

関西支店 大阪市西区靱本町1-11-7(信濃橋三井ビル) 〒550-0004
☎ 大阪 (06) 6446-2480(代表)

九州支店 福岡市中央区天神2-14-8(福岡天神センタービル) 〒810-0001
☎ 福岡 (092)721-0561(代表)

名古屋支店 名古屋市中区栄2-9-15(三井住友海上名古屋しらかわビル) 〒460-0008
☎ 名古屋 (052)222-1271(代表)

中国支店 広島市安芸区船越南1-6-1 〒736-8602
☎ 広島 (082)822-0991(代表)

札幌支店 札幌市中央区北一条西5-2-9(北一条三井ビル) 〒060-0001
☎ 札幌 (011)241-2271(代表)

東北営業所(仙台市)、北関東営業所(川口市)、南関東営業所(横浜市)、
長野営業所(岡谷市)

出張所 佐野、浜松

■海外事務所

ニューヨーク、ヒューストン、デュッセルドルフ、テヘラン、
シンガポール、北京、上海

■研究所

室蘭研究所(室蘭市)、機械研究所(広島市)

機械研究所 横浜研究室(横浜市)

■工場

室蘭製作所 室 蘭 市 茶 津 町 4 〒051-8505
☎ (0143)22-0143(大代表) FAX.(0143)24-3440

広島製作所 広島市安芸区船越南1-6-1 〒736-8602
☎ (082)822-3181(大代表) FAX.(082)285-2038

横浜製作所 横浜市金沢区福浦2-2-1 〒236-0004
☎ (045)781-1111(大代表) FAX.(045)787-7200

株 主 メ モ

■決 算 期 日 毎年3月31日

■配当受領株主確定日 毎年3月31日

なお、中間配当を実施するときの中間配当
受領株主確定日は9月30日

■定 時 株 主 総 会 毎年6月下旬

■基 準 日 毎年3月31日

■株式の名義書換

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(〒168-0063)

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (0120) 78-2031 (フリーダイヤル)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金
振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央
三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用く
ださい。

●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)

●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

■公 告 掲 載 方 法 東京都内で発行する日本経済新聞

■単 元 株 式 数 1,000株

■上 場 証 券 取 引 所 東京(1部)、大阪(1部)、名古屋(1部)、
福岡、札幌

JSW

THE JAPAN STEEL WORKS, LTD.